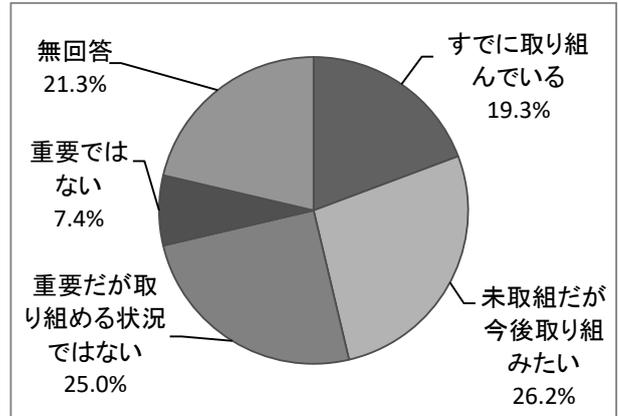


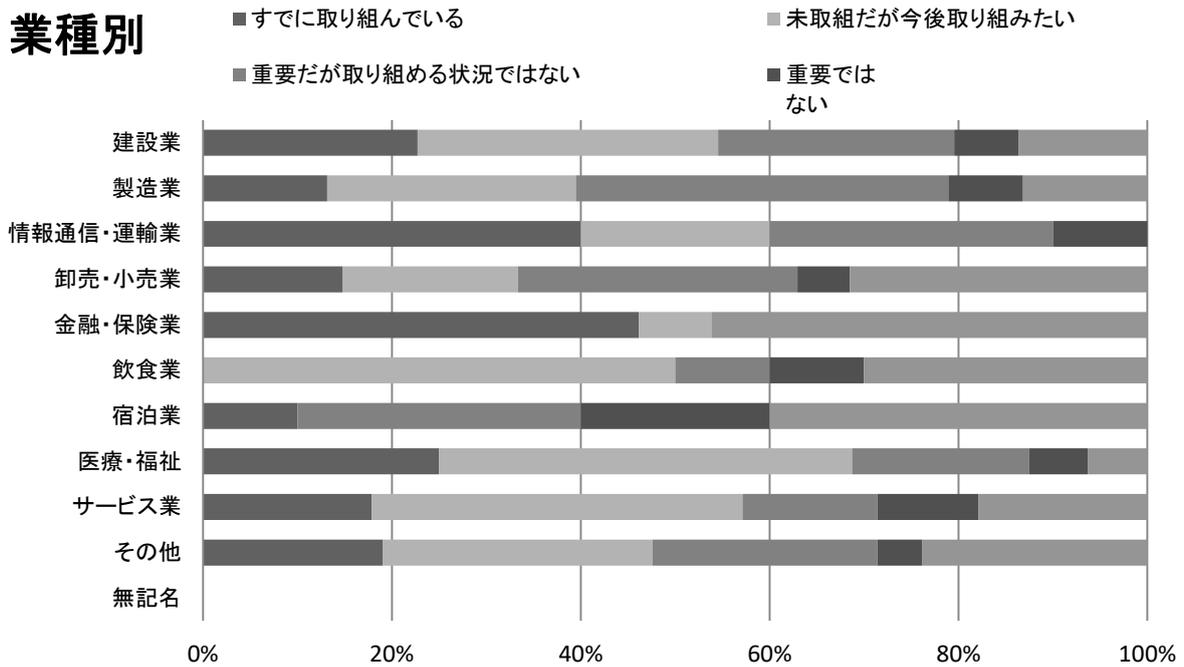
ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組をすでに行っている事業所の割合は19.3% (244社中47社)で、まだ取り組んでいないが今後取り組みたいと回答した事業所の割合は27.0% (244社中66社)である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が7.4% (244社中18社)であった。

業種別において、すでに当該取組を行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の46.2% (13社中6社)である。それに対して、「飲食業」では当該取組を「すでに取り組んでいる」と回答した事業所はみられなかった。

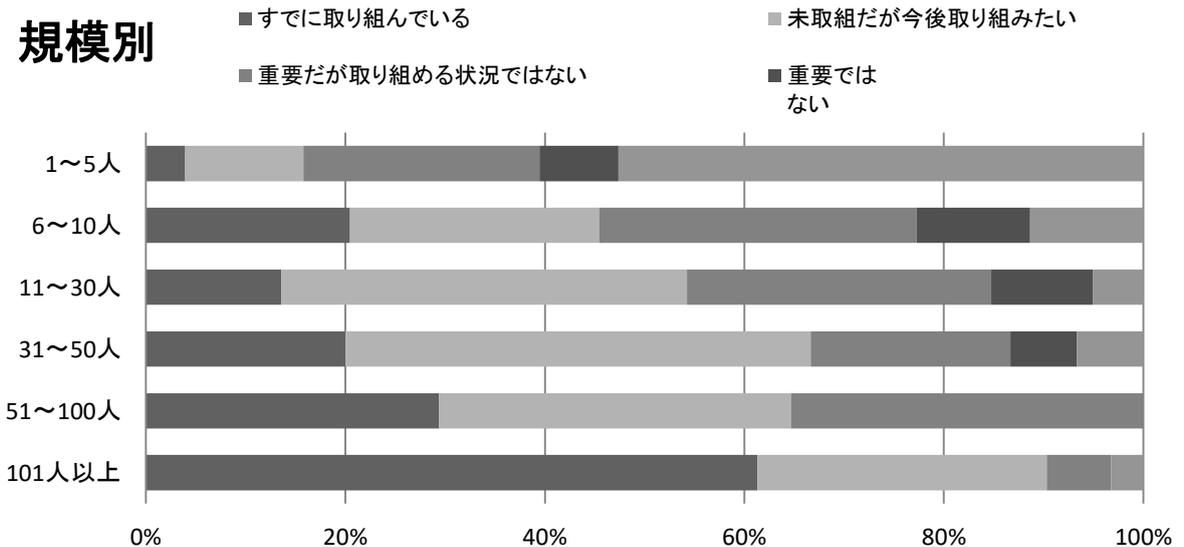
規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において、すでに当該取組を行っている事業所の割合が61.3% (31社中19社)と最も高い。一方、従業員数「1~5人」の事業所においては当該取組をすでに行っている事業所の割合が3.9% (76社中3社)と、回答のあった事業者の1割にも満たない。



業種別



規模別



31-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	19.3%	27.0%	25.0%	7.4%	21.3%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	47社	66社	61社	18社	52社	244社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	22.7%	31.8%	25.0%	6.8%	13.6%
製造業	13.2%	26.3%	39.5%	7.9%	13.2%
情報通信・運輸業	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%	
卸売・小売業	14.8%	18.5%	29.6%	5.6%	31.5%
金融・保険業	46.2%	7.7%			46.2%
飲食業		50.0%	10.0%	10.0%	30.0%
宿泊業	10.0%		30.0%	20.0%	40.0%
医療・福祉	25.0%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3%
サービス業	17.9%	39.3%	14.3%	10.7%	17.9%
その他	19.0%	28.6%	23.8%	4.8%	23.8%
無記名					

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	10社	14社	11社	3社	6社	44社
製造業	5社	10社	15社	3社	5社	38社
情報通信・運輸業	4社	2社	3社	1社		10社
卸売・小売業	8社	10社	16社	3社	17社	54社
金融・保険業	6社	1社			6社	13社
飲食業		5社	1社	1社	3社	10社
宿泊業	1社		3社	2社	4社	10社
医療・福祉	4社	7社	3社	1社	1社	16社
サービス業	5社	11社	4社	3社	5社	28社
その他	4社	6社	5社	1社	5社	21社
無記名						
合計	47社	66社	61社	18社	52社	244社

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

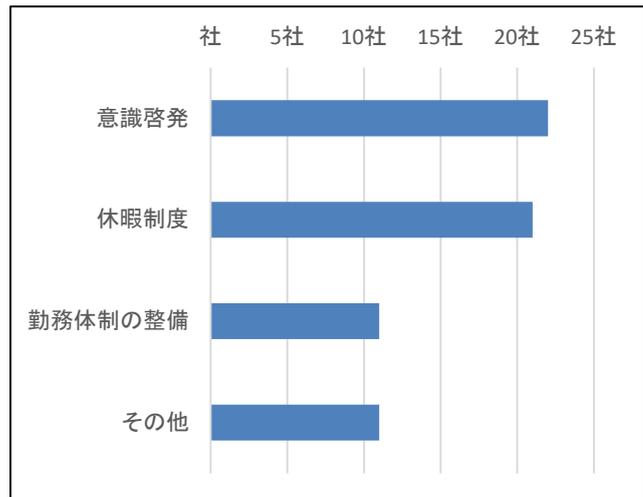
規模別	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	3.9%	11.8%	23.7%	7.9%	52.6%
6~10人	20.5%	25.0%	31.8%	11.4%	11.4%
11~30人	13.6%	40.7%	30.5%	10.2%	5.1%
31~50人	20.0%	46.7%	20.0%	6.7%	6.7%
51~100人	29.4%	35.3%	35.3%		
101人以上	61.3%	29.0%	6.5%		3.2%

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

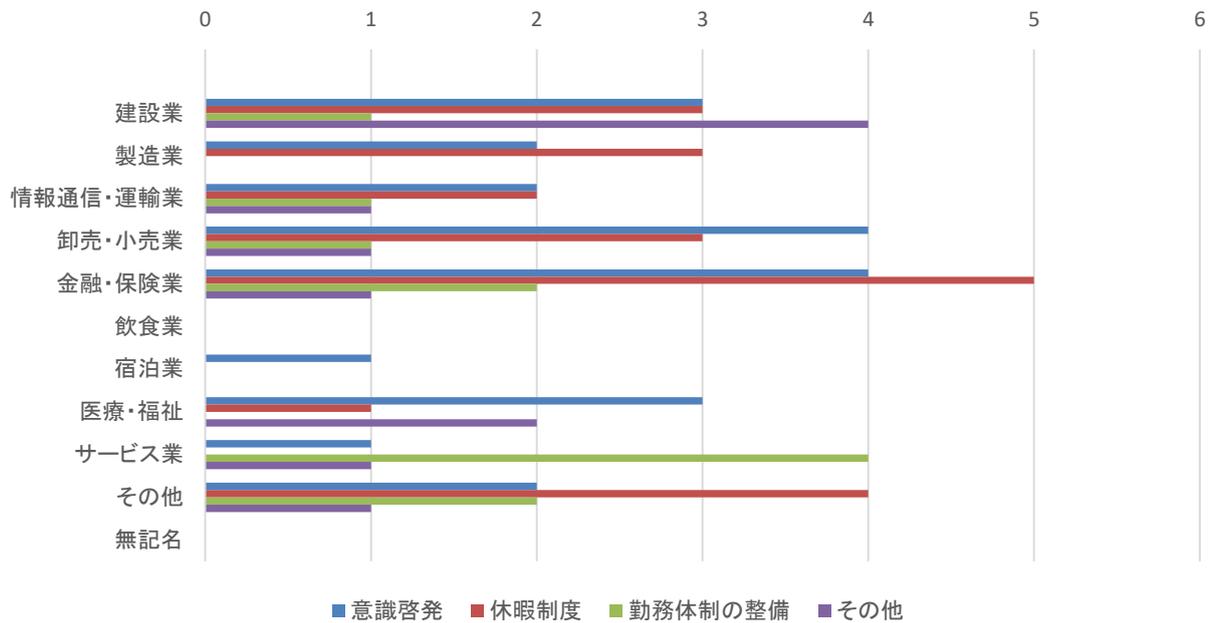
規模別	すでに取組んでいる	未取組だが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	3社	9社	18社	6社	40社	76社
6~10人	9社	11社	14社	5社	5社	44社
11~30人	8社	24社	18社	6社	3社	59社
31~50人	3社	7社	3社	1社	1社	15社
51~100人	5社	6社	6社			17社
101人以上	19社	9社	2社		1社	31社
合計	47社	66社	61社	18社	50社	242社

ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を行っている事業所において、最も多く行われている取組は、「研修開催などの意識啓発」で46.8%（47社中22社）となっている。次いで、「短期介護休暇などの休暇制度の整備」が44.7%（47社中21社）、「フレックスタイム制などの勤務体制の整備」が23.4%（47社中11社）となっている。

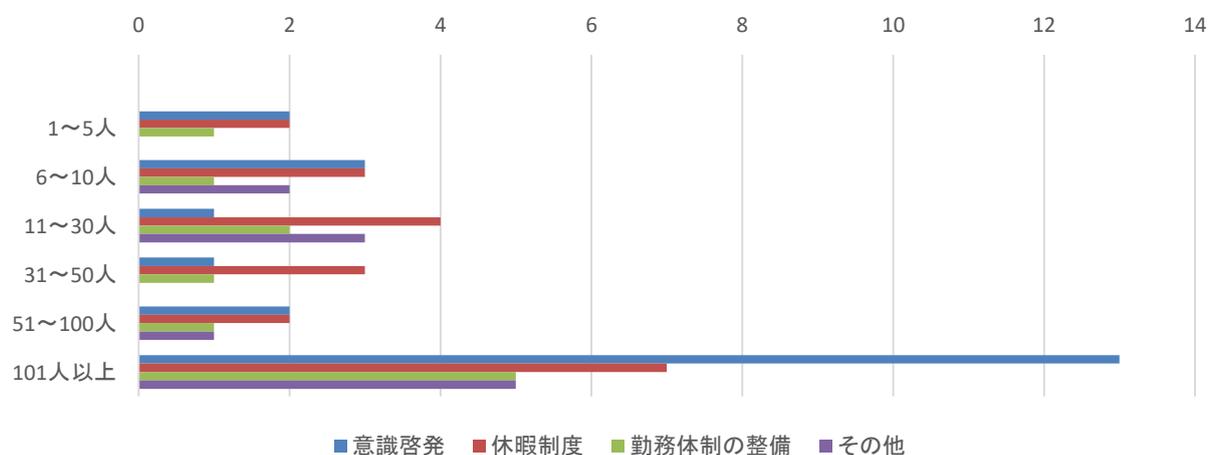
業種別・規模別にみても、全体的に「研修開催などの意識啓発」もしくは「短期介護休暇などの休暇制度の整備」をワークライフ・バランスの推進のために取り組んでいる事業所が多い。



業種別



規模別



31-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組内容

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (%)

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他
全体	46.8%	44.7%	23.4%	23.4%

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所47社のうち上記の取組を導入している各割合

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (社)

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他
全体	22社	21社	11社	11社

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所47社のうち上記の取組を導入している各事業所数

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (%)

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他
建設業	30.0%	30.0%	10.0%	40.0%
製造業	40.0%	60.0%		
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%
卸売・小売業	50.0%	37.5%	12.5%	12.5%
金融・保険業	66.7%	83.3%	33.3%	16.7%
飲食業				
宿泊業	100.0%			
医療・福祉	75.0%	25.0%		50.0%
サービス業	20.0%		80.0%	20.0%
その他	50.0%	100.0%	50.0%	25.0%
無記名				

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (社)

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他	対象事業所数
建設業	3社	3社	1社	4社	10社
製造業	2社	3社			5社
情報通信・運輸業	2社	2社	1社	1社	4社
卸売・小売業	4社	3社	1社	1社	8社
金融・保険業	4社	5社	2社	1社	6社
飲食業					
宿泊業	1社				1社
医療・福祉	3社	1社		2社	4社
サービス業	1社		4社	1社	5社
その他	2社	4社	2社	1社	4社
無記名					
合計	22社	21社	11社	11社	

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (%)

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他
1~5人	66.7%	66.7%	33.3%	
6~10人	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%
11~30人	12.5%	50.0%	25.0%	37.5%
31~50人	33.3%	100.0%	33.3%	
51~100人	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
101人以上	68.4%	36.8%	26.3%	26.3%

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容 (社)

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	その他	対象事業所数
1~5人	2社	2社	1社		3社
6~10人	3社	3社	1社	2社	9社
11~30人	1社	4社	2社	3社	8社
31~50人	1社	3社	1社		3社
51~100人	2社	2社	1社	1社	5社
101人以上	13社	7社	5社	5社	19社
合計	22社	21社	11社	11社	